



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 イクヨ
コード番号 7273 URL <http://www.ikuvo194.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川 滋

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部 経理グループ シニアマネージャー (氏名) 住吉 尚之 TEL 046-285-2046

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,401	△18.9	484	△30.8	290	△41.2	40	△18.7
23年3月期	11,597	15.4	701	—	494	—	49	—

(注) 包括利益 24年3月期 76百万円 (△51.5%) 23年3月期 156百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.61	—	4.0	3.5	5.2
23年3月期	3.21	—	5.6	5.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,870	1,030	13.1	67.16
23年3月期	8,870	954	10.8	62.20

(参考) 自己資本 24年3月期 1,030百万円 23年3月期 954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,017	388	△1,153	797
23年3月期	1,506	△599	△798	544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,385,000 株	23年3月期	15,385,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	43,064 株	23年3月期	42,764 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,342,097 株	23年3月期	15,342,656 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,245	△8.3	416	△33.8	236	△48.7	58	23.3
23年3月期	10,084	17.2	630	—	460	—	47	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.82	—
23年3月期	3.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	7,781		940		12.1	61.32		
23年3月期	8,321		846		10.2	55.17		

(参考) 自己資本 24年3月期 940百万円 23年3月期 846百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,265	△3.2	101	△51.9	47	△45.9	42	533.0	2.75
通期	8,519	△7.9	198	△52.5	94	△60.3	80	36.4	5.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく決算財務諸表の決算監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する注記事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結グループの業績

(単位：千円)

	当期 平成24年3月期	前期 平成23年3月期	増減率 (%)
売上高	9,401,040	11,597,292	△18.9
営業利益	484,938	701,067	△30.8
経常利益	290,787	494,210	△41.2
当期純利益	40,007	49,180	△18.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気が一時的に落ち込み、その後、新興国需要の改善を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、欧州の金融・債務不安などを背景とした海外経済の減速や、円高の影響等の下押しもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループの関係する自動車業界では、震災からの復旧が想定より早く進み、タイ国の洪水による減産の影響も回復しつつありますが、海外景気の下振れや円高の長期化等などにより、改善の動きは鈍化し事業環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなかで、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度より取り組んでいる原価低減活動により、期初業績予想に比べ売上高、営業利益、経常利益とも上回ることができましたが、連結子会社である㈱アイケイモールドの固定資産売却による関係会社整理損等の計上により、当期純利益は下回る結果となり、売上高94億1百万円（前年同期比△18.9%）、営業利益4億84百万円（前年同期比△30.8%）、経常利益2億90百万円（前年同期比△41.2%）、当期純利益40百万円（前年同期比△18.7%）となりました。

次期の見通し

<単体>

(単位：千円)

	次期見通し 平成25年3月期	当期実績 平成24年3月期	増減率 (%)
売上高	8,519,000	9,245,708	△7.9
営業利益	198,000	416,976	△52.5
経常利益	94,000	236,659	△60.3
当期純利益	80,000	58,664	36.4

当社の企業集団の状況につきましては、平成24年1月27日に既報のとおり、平成24年4月1日付で連結子会社の株式会社アイケイモールドを吸収合併し、平成25年3月期より当社単体での決算となります。

今後の見通しにつきましては、欧州信用不安や円高・原油高による企業収益の低迷等、景気の先行きが懸念され、主要販売先の主力市場である欧州での市場の低迷を背景に価格競争などに直面しており、今後とも厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当社においては、生産規模に見合ったスリムな体制で引き続き原価低減活動を行い、生産現場、間接部門を問わず品質と効率のレベルアップを追及してまいります。

業績予想に関する注記事項

当決算短信（連結）に記載されている、平成24年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社の事業に関連する業績動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、その他業績に変動を与える要因については、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。

これらは、市場、競争状況、新製品の導入及びその成否等多くの不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高及び利益等は、当決算短信（連結）に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご告知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は7,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ999百万円減少いたしました。流動資産は3,347百万円となり、351百万円増加いたしました。主な要因は、期末日が金融機関の休日であり決済処理をしていないため、現金及び預金（157百万円）、受取手形及び売掛金（349百万円）が増加したこと等です。固定資産は4,522百万円となり1,321百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少であり、連結子会社のアイケイモールドの土地・建物の売却及び、新規取得よりも減価償却費が上回ったこと等により1,365百万円の減少となったことです。負債合計は6,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少いたしました。流動負債は3,231百万円となり、3,772百万円減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度に借り替えた、シンジケートローンの振替で短期借入金の減少（3,757百万円）等です。固定負債は3,608百万円となり、2,696百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債と同様に、シンジケートローンの振替で長期借入金の増加（2,815百万円）等です。純資産は1,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加（40百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（35百万円）等です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より252百万円（46.4%）増加し、797百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は1,017百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて489百万円の減少（前年同期比32.5%減）となりました。これは、主として、当期は売上債権の増加額等、資金の減少項目に転じた影響504百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は388百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて987百万円の増加（前年同期は599百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減少225百万円、有形固定資産の売却による収入の増加633百万円によるものです。

従いまして、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは1,406百万円の黒字（収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は1,153百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて355百万円増加（前年同期比44.5%増）しております。これは、主に長期借入金の返済が219百万円増加した他、シンジケートローン手数料の支払い60百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	7.8	10.8	13.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	17.8	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8	3.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	7.1	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期は若干の黒字となりましたが、未だに累積損失をかかえているため、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当期の配当は無配とさせていただきます。

なお、累積損失解消に向けての着実な業績回復への取り組み、および経営体質の強化を図ってまいりますので、なにとぞご了解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①経済状況について

当社が事業活動を行う上で主要な市場である日本の国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。従いまして、日本国内の主要市場における景気後退による需要の減少は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の原価変動のリスク

当社が扱う製品の原材料は主に原油価格の変動による影響を受け、原油関連製品（特にナフサ）価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、原油価格が上昇した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債の依存及び調達金利変動の影響

当社は、新規受注部品の金型資金等を金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

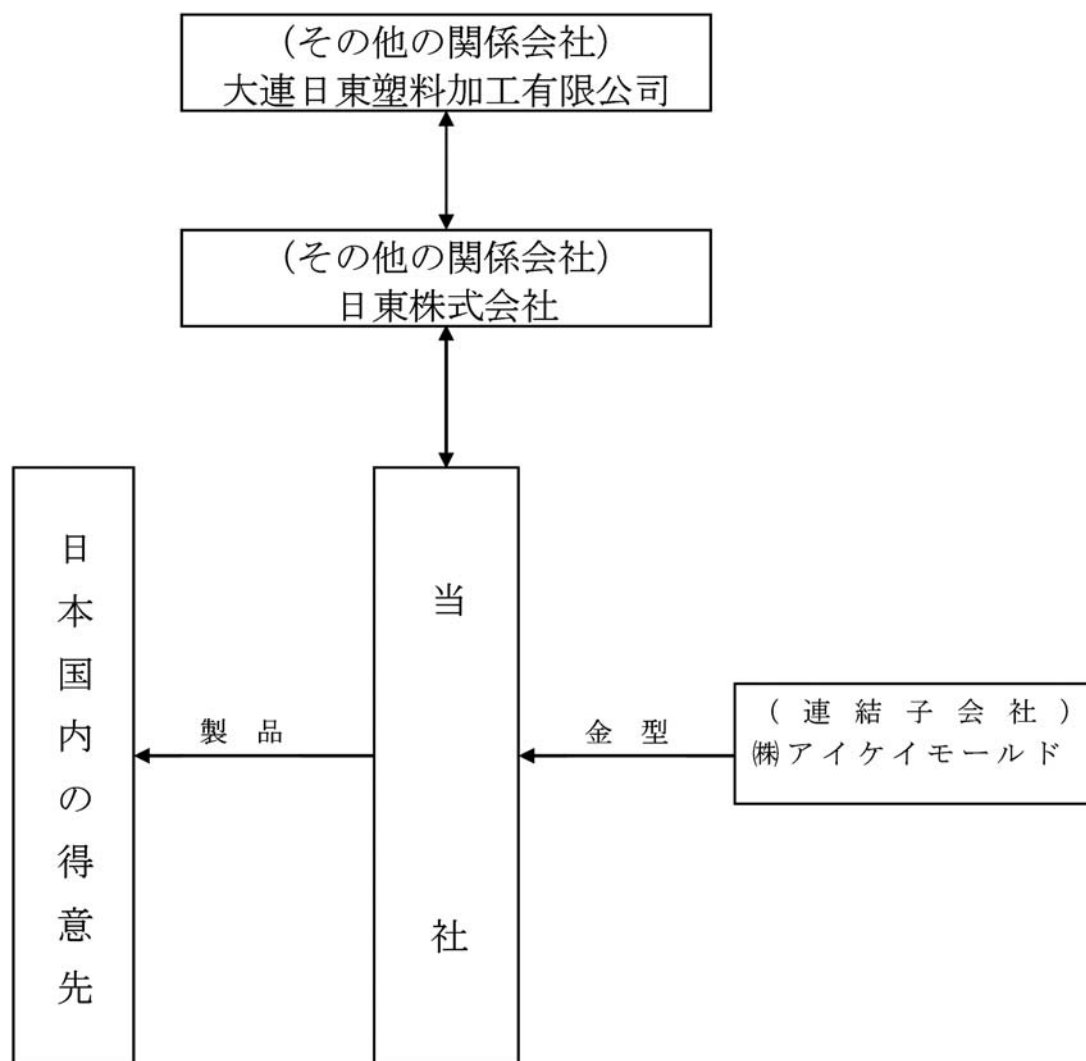
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社で構成され、自動車の機能部品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。
 なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業の内容		主要製品
自動車部品事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム
	自動車外装装備品	ラジエターグリル、バンパー、サイドガーニッシュ
	自動車その他	試作品、自動車機能部品等
その他の事業	住宅関連他	住宅用品等

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



三菱自動車工業(株) 他

- ※ (注) 1. 日東株式会社については、平成23年3月22日付で当社の株式を取得したことにより、その他の関係会社となりました。
 2. 大連日東塑料加工有限公司については、日東株式会社の全株式を取得しています。
 3. (株)アイケイモールドについては、平成24年4月1日付で吸収合併をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“和して合理主義に徹し社業の発展を通じ社会に貢献する”を社是として、社名の由来となる戦後間もない1947年に創業して以来64年余経ちました。この間、数多くの日本の製造業の成長とともに歩み、品質を重視した“モノづくり”を基本方針としてまいりました。当社は企業を構成するすべての者が社会的責任と使命を意識して、株主、お客様、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼とご満足をいただけるよう引き続き堅実な企業活動を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

開示している目標とする経営指標はありません。

当社は昨年末以降徹底したコスト削減に取り組んできており、市況が従来水準に回復しないレベルであっても損益均衡できる効率的生産体制の構築をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は将来の事業の発展拡大をめざして以下の重点経営課題に取り組んでおります。

① 独自技術の深耕による高品質製品の製造

永年、自動車部品の製造事業で蓄積した金型、成型等の技術をもとに“モノづくり”の基本に徹し、当社の63年余にわたる高品質を追求する取組みと伝統に立った製品を安定して製造してまいります。

② コストマネジメントの強化

グローバルな価格競争に打ち勝つために、設計、金型製作から製造出荷までの“モノづくり”のプロセスを抜本的に見直し、徹底したコスト削減をめざすTCR（トータルコストリダクション）運動を、すべての工場で実施推進してまいります。

③ 現場主義の徹底と人材の育成、配置

生産プロセスの分野別に優良な他社の生産方式の事例に学び、現場主義を徹底しながら、原点に戻って着実に生産効率の改善を追求してまいります。また製造、間接を問わず、人材の育成強化につとめてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取りまく環境は、完成車メーカーの海外生産シフト及び、自動車部品の現地調達化が進み、自動車部品全般において海外製品との競合が激化する状況にあります。こうした激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、技術開発と販売力の強化が大きな課題となっております。このような状況下、顧客第一を徹底するため、新規技術・工法の開発による技術力のアップを図り、より付加価値のある製品の製造により、顧客の要望に応える生産体制を進めてまいります。

そして、コーポレート・ガバナンスを強化・確立することに継続的に取り組み、経営の透明性と健全性を確保し、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,895	805,135
受取手形及び売掛金	1,768,965	2,118,678
商品及び製品	108,797	96,116
仕掛品	88,607	84,667
原材料及び貯蔵品	196,876	139,020
繰延税金資産	68	—
その他	185,154	104,051
流動資産合計	2,996,365	3,347,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,841,562	5,230,601
減価償却累計額	△4,434,225	△4,150,711
建物及び構築物 (純額)	1,407,336	1,079,890
機械装置及び運搬具	3,268,594	2,738,063
減価償却累計額	△3,010,457	△2,549,457
機械装置及び運搬具 (純額)	258,137	188,605
工具、器具及び備品	20,969,293	20,656,168
減価償却累計額	△19,405,538	△19,292,693
工具、器具及び備品 (純額)	1,563,755	1,363,475
土地	1,911,433	1,323,470
リース資産	667,869	667,869
減価償却累計額	△464,333	△632,878
リース資産 (純額)	203,536	34,990
建設仮勘定	23,578	11,965
有形固定資産合計	5,367,777	4,002,397
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	368,917	417,863
長期貸付金	8,080	8,576
繰延税金資産	2,977	—
その他	97,064	70,528
貸倒引当金	△4,133	△4,133
投資その他の資産合計	472,907	492,835
固定資産合計	5,874,100	4,522,809
資産合計	8,870,466	7,870,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,510,045	1,606,964
短期借入金	4,783,040	1,025,600
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	172,290	28,176
未払法人税等	14,748	20,920
賞与引当金	59,074	84,487
その他	454,702	465,395
流動負債合計	7,003,901	3,231,544
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	162,320	2,978,080
リース債務	36,628	8,563
繰延税金負債	54,628	64,674
退職給付引当金	645,096	557,300
その他	3,559	—
固定負債合計	912,232	3,608,618
負債合計	7,916,134	6,840,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	△3,738,463	△3,698,455
自己株式	△8,874	△8,896
株主資本合計	874,098	914,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,233	116,231
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益累計額合計	80,233	116,231
純資産合計	954,331	1,030,316
負債純資産合計	8,870,466	7,870,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,597,292	9,401,040
売上原価	9,634,674	7,762,738
売上総利益	1,962,618	1,638,302
販売費及び一般管理費		
運搬費	682,507	608,055
役員報酬	74,796	80,475
従業員給与・賞与	228,082	188,637
賞与引当金繰入額	10,360	14,813
退職給付費用	8,583	8,466
その他	257,220	252,915
販売費及び一般管理費合計	1,261,550	1,153,363
営業利益	701,067	484,938
営業外収益		
受取利息	1,327	507
受取配当金	7,246	8,111
金型精算差益	6,538	6,758
材料スクラップ売却収入	6,575	350
助成金収入	4,518	1,997
その他	15,673	14,464
営業外収益合計	41,879	32,188
営業外費用		
支払利息	211,338	155,083
為替差損	28,493	4,381
シンジケートローン手数料	—	60,000
その他	8,903	6,875
営業外費用合計	248,735	226,340
経常利益	494,210	290,787
特別利益		
固定資産売却益	3,660	3,729
貸倒引当金戻入額	1,338	—
その他	1,800	—
特別利益合計	6,798	3,729
特別損失		
固定資産除却損	12,007	1,273
固定資産売却損	3,122	674
投資有価証券評価損	1,184	57
減損損失	93,399	—
災害による損失	14,804	79,183
特別退職割増金	—	5,746
関係会社整理損	300,066	153,235
その他	1,913	—
特別損失合計	426,498	240,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	74,511	54,346
法人税、住民税及び事業税	11,673	11,064
法人税等調整額	13,657	3,273
法人税等合計	25,330	14,338
少数株主損益調整前当期純利益	49,180	40,007
当期純利益	49,180	40,007

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,180	40,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,433	35,997
為替換算調整勘定	117,016	—
その他の包括利益合計	107,582	35,997
包括利益	156,763	76,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,763	76,005
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
当期首残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
当期首残高	△3,787,644	△3,738,463
当期変動額		
当期純利益	49,180	40,007
当期変動額合計	49,180	40,007
当期末残高	△3,738,463	△3,698,455
自己株式		
当期首残高	△8,821	△8,874
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△21
当期変動額合計	△52	△21
当期末残高	△8,874	△8,896
株主資本合計		
当期首残高	824,970	874,098
当期変動額		
当期純利益	49,180	40,007
自己株式の取得	△52	△21
当期変動額合計	49,127	39,984
当期末残高	874,098	914,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89,667	80,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,433	35,997
当期変動額合計	△9,433	35,997
当期末残高	80,233	116,231
為替換算調整勘定		
当期首残高	△117,016	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,016	—
当期変動額合計	117,016	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,349	80,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,582	35,997
当期変動額合計	107,582	35,997
当期末残高	80,233	116,231
純資産合計		
当期首残高	797,621	954,331
当期変動額		
当期純利益	49,180	40,007
自己株式の取得	△52	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,582	35,997
当期変動額合計	156,710	75,984
当期末残高	954,331	1,030,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,511	54,346
減価償却費	946,666	815,993
長期前払費用償却額	5,702	1,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,510	25,412
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,498	△87,795
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,184	57
減損損失	93,399	—
関係会社整理損	300,066	153,235
特別退職割増金	—	5,746
受取利息及び受取配当金	△8,573	△8,618
支払利息	211,338	155,083
シンジケートローン手数料	—	60,000
有形固定資産除却損	12,007	1,273
有形固定資産売却損益 (△は益)	△537	△3,055
売上債権の増減額 (△は増加)	154,856	△349,713
未収入金の増減額 (△は増加)	△62,608	35,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,678	74,477
その他営業資産の増減額 (△は増加)	19,859	△3,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,472	96,918
未払金の増減額 (△は減少)	33,303	56,769
前受金の増減額 (△は減少)	77,922	20,878
その他営業負債の増減額 (△は減少)	△28,558	△6,025
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,346	6,681
その他	△41,901	24,258
小計	1,731,846	1,129,559
利息及び配当金受領額	8,573	8,618
利息の支払額	△213,123	△155,090
特別退職金の支払額	—	△4,673
関係会社の整理による収入	—	48,646
法人税等の支払額	△20,632	△9,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,664	1,017,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	△45,469	△45,943
定期預金の払戻収入	64,534	101,002
投資有価証券の取得支出	△3,005	△3,130
有形固定資産の取得による支出	△604,686	△378,870
無形固定資産の取得による支出	△18,588	—
有形固定資産の売却による収入	81,784	714,977
貸付けによる支出	△5,143	△6,967
貸付金の回収による収入	14,635	6,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,539	—
関係会社の整理による支出	△61,387	—
その他	△15,344	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,208	388,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82,716	6,080
長期借入れによる収入	—	3,616,480
長期借入金の返済による支出	△426,876	△4,564,240
シンジケートローン手数料の支払額	—	△60,000
社債の償還による支出	△60,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△188,238	△172,178
担保預金の預入による支出	△40,369	40,369
自己株式の取得支出	△52	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,253	△1,153,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,153	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,048	252,668
現金及び現金同等物の期首残高	437,917	544,966
現金及び現金同等物の期末残高	544,966	797,635

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社1社を連結しております。子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、株式会社アイケイモールドは平成24年4月1日付で吸収合併しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ハ 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法によっております。 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

項 目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、以下の基準により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理することとしております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務表作成のための重要な事項	
① 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。
② 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税の税率等の変更について) 平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.5%に、平成27年4月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更しております。この結果、繰延税金負債は3百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3百万円増加しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は自動車の装備品(以下、自動車部品という)の製造及び販売をしており、国内においては当社が、海外においては米国をユーエスアイインコーポレイテッドがそれぞれを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処置方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	10,539,806	1,480,382	12,020,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,539,806	1,480,382	12,020,189
セグメント利益又はセグメント損失(△)	490,525	△39,358	451,166
セグメント資産	9,187,811	—	9,187,811
セグメント負債	8,014,100	—	8,014,100
その他の項目			
減価償却費	1,039,248	45,044	1,084,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	734,668	—	734,668

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	
報告セグメント計	12,020,189
セグメント内取引消去	△422,896
連結財務諸表の売上高	11,597,292

利益	
報告セグメント計	451,166
セグメント内取引消去	43,044
連結財務諸表の経常利益	494,210

資産	
報告セグメント計	9,187,811
セグメント内取引消去	△317,345
連結財務諸表の資産合計	8,870,466

負債	
報告セグメント計	8,014,100
セグメント内取引消去	△97,966
連結財務諸表の負債合計	7,916,134

その他の項目	報告セグメント計	セグメント内取引消去	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,084,292	△131,923	952,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	734,668	△49,902	684,766

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

（セグメント区分の変更）

セグメント区分の方法については、従来「日本」「米国」の2つのセグメントに区分しておりましたが、「米国」については、前連結会計年度において、子会社であったユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却したことによりセグメント区分を廃止し、単一セグメントとなっております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（セグメント情報）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
5,367,777	—	5,367,777

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業㈱	4,173,053	日本
三菱ふそうトラック・バス㈱	1,118,697	日本

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社グループは日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業㈱	3,581,525	日本
三菱ふそうトラック・バス㈱	1,348,639	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	合計
減損損失	93,399	—	93,399

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	62円20銭	1株当たり純資産額	67円16銭
1株当たり当期純利益金額	3円21銭	1株当たり当期純利益金額	2円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	49,180	40,007
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	49,180	40,007
期中平均株式数（千株）	15,342	15,342

(重要な後発事象)

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、連結子会社である㈱アイケイモールドを吸収合併することを決議するとともに、同日付で吸収合併いたしました。

I 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容

① 結合当事企業

株式会社アイケイモールド(連結子会社)

② 事業の内容

金型及び治工具制作・販売

2. 企業結合日

平成24年4月1日

3. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイケイモールドは解散いたします。

4. 結合後企業の名称

株式会社イクヨ

5. 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アイケイモールドは連結子会社であり、金型を製造し当社へ納品するとともに顧客に販売しております。当社グループは、収益体制の強化に向けた取り組みとしてグループ全体の事業再編を行っており、本合併により、経営資源の集中と運営の効率化による企業体質の強化を図るものであります。

結合当事企業の概要は以下の通りです(平成24年3月31日現在)。

売上高	324百万円
当期純利益	△243百万円
資本金	150百万円
総資産	173百万円
純資産	84百万円

II 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。